

## 近代日本の海洋調査の あゆみと水産振興

— 正しい観測結果はかけがえのない宝物

中野 広 [著] (2011) 恒星社厚生閣  
B5判/上製 320ページ 8,000円+税

日本の漁業生産量、生産額が著しく減少してピーク時の半分程度にまで落ち込んでいる。また、水産資源とそれをとりまく環境について、様々な「変化」や「特異現象」の発生がとりざたされている。エルニーニョやレジームシフトといった自然のサイクルの中で起こる気候変動や人為起源の温室効果ガスの増加に伴う気候変化、そして様々な開発や乱獲の影響が疑われる。しかし、データに裏打ちされた事態の把握と原因やメカニズムに対する理解がなければ、的確な対処も難しい。にもかかわらず、日本のモニタリング調査は、調査費の縮減、調査船の減船、調査の回数や定点数の削減などによって危機的な状況にある。

著者は海洋の専門家ではなかったが、東北区水産研究所の所長時代に、東北各県の水産試験場の研究者とモニタリングの窮状について意見交換をする機会を得た。その中で、「研究者がおこなってきたモニタリングによって何が生み出されたのが整理されておらず、成果が漁業関係者や為政者に伝わっていない」ことと、「漁業生産技術の中でモニタリングの役割・位置づけが十分でなく、経済的な視点からの評価も十分でない」ことが問題で、その打開には、以下の4点が重要であると考えた：①我が国のモニタリング調査の歴史を遡り、その意義を明らかにすること、②モニタリングの成果を明らかにすること、③これらをもとに漁業者と為政者に働きかけること、④モニタリングが資源の評価、漁業の管理、安全な漁業活動等に重要であることを理論的・経済的に解明すること。

このため、著者は、膨大な資料をもとに、明治時代の日本の海洋調査の開始期から、戦前の水産に於ける海洋調査に関する取り組みとその基礎となった考え方を体系的にとりまとめようとした。資料から引用が多く、必ずしも「読み易さ」に気を配った書きぶりにはなっていないが、きちんとした「記録」を基礎として解き明かしたいとの著者の生真面目さが伝わる。また、多くの脚注により、北原多作、寺田寅彦、箕作佳吉等々の海洋調査に寄与した人々の人物像に触れることができ、「水産学とは何か」、「水産技術とは何か」をあらためて考えさせられる。さらに巻末には、今では入手できない貴重な資料が添付されており、日本の海洋学、海洋観測の黎明期を理解する上では欠くことができない文献となっている。

本書は全10章からなる。第1～5章では、日本の海洋調査のはじまりから戦前に実施された調査とそれに対応した調査体制、ならびにその成果が紹介されている。第6章では、宇田道隆や相川廣秋らがこれらの調査の結果を解析した結果を「水産における海洋研究の到達点」としてとりまとめた。また、第7章、第8章では、それぞれ「冷害」、「戦争」という大きな「イベント」が日本の海洋観測、水産研究に及ぼした影響についてふれ、さらに、第9章では漁業が発展して沖合、遠洋へと拡がる中で拡大した調査研究に対するニーズについて論じた。そして、第10章の「まとめ」で以下の4つの視点から海洋調査の歩みを検討した：①なぜ、漁業基本調査、海洋調査をなしたのか、②漁業や水産と海洋調査との関係、漁業基本調査・海洋調査が漁業振興に果たした役割は何か、③漁業基本調査・海洋調査における国と県の役割はどうだったのか、④今なぜ海洋調査なのか。

日本は江戸時代末期から明治時代初期にかけて積極的に万国博覧会に参加する中で、水産や海洋研究の関係者も派遣され、彼らが欧米の水産や海洋調査に関する思想や技術に触れるようになった。そうした中、明治15年に刊行され、現在も続いている「大日本水産界報」（後に「水産界」と改称）の第3号、4号に東京海洋大学の前身である水産講習所の初代所長をつとめた松原新之助が書いた「水産調査の要旨」が、海洋研究あるいは海洋調査に言及された記録のはじめであるという。明治20年代に海中生物の予備的調査が断片的に行われた他、「瓶流し」による海流調査、明治30年代前半に開始された沖合定点海洋観測所による年4回の海洋観測を経て、明治42年に「漁業基本調査」の名のもとに本格的な事業として系統的な海洋調査の実施が決まった。松原が海洋調査に言及して30年近くたったのことである。それが、戦前にはすでに地方水試の多くがいろいろな形で漁況や海況を調査し、その結果を漁業者に伝えるという「漁海況速報」を展開するまでになっていた。

現在、モニタリングや予測技術の進歩には隔世の感があり、一方で経済的な事情もあり、調査体制や調査内容は大きく変貌をとげつつある。しかし、「複雑系」である「海洋生態系」はダイナミックに変動するものであり、その中の資源を持続的に利用しようと思えば、モニタリングをして合理的な漁業生産活動を行うことがますます重要になっていると筆者は結んでいる。モニタリングを

どのような形で「続けるのか」、そのために何をすべきかをもう一度真摯に考え、そして実践していくことは、今、水産海洋研究の現場にいる私たちのつとめであると、あらためて考えさせられた一冊である。

(本部研究推進部 中田 薫)

#### 連絡先

独立行政法人水産総合研究センター

本部 研究推進部

〒 220-6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-3

タイーンズタワー B

TEL：045-227-2600（代表）

FAX：045-227-2700（代表）

[http:// www.fra.affrc.go.jp](http://www.fra.affrc.go.jp)